## 下関市子ども·子育て支援事業計画基本理念と方向性について 平成 26 年 5 月 27 日

#### 第5回 下関市子ども・子育て審議会

## 1 **下関市子ども・子育て支援行動計画構成(案)** 第3回会議で提示

第1章	計画の概要
	1 計画の目的
	2 計画の性格・位置付け
	3 計画の期間
	4 策定の体制
第2章	子どもと家庭の状況
	1 少子化の状況
	2 家庭の状況
	3 保育園及び幼稚園の状況
	4 放課後児童クラブの状況
	5 調査結果による事業の利用状況及び利用希望
第3章	次世代育成支援行動計画(後期計画)の評価
	1 基本目標ごとの評価
	2 課題
第4章	計画の基本的な考え方
	1 計画の基本理念
	2 計画の視点
	3 計画の目指す姿
	4 計画の基本目標
	5 計画の体系
第5章	量の見込と確保方策
	1 教育・保育提供区域の設定
	2 教育・保育事業の量の見込と確保の内容
	3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込と確保の内容
	4 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供やその推進体制の確保
第6章	計画の取組
	1 幼児期の子どもの成長を支える環境づくり(追加)
	2 すべての子育て家庭を支える環境づくり
	3 みんなが育つ環境づくり
	4 子育てと仕事の両立を応援する環境づくり 5 安心して生活できる環境づくり
笙7音	計画の推進
カ/ 子	1 推進体制
	2 地域が一体となった取組の推進

#### 2 計画の位置付け

「子ども・子育て支援法」 第61条に基づく計画

第六十一条 市町村は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画(以下「市町村子ども・子育て支援事業計画」という。)を定めるものとする。

「次世代育成支援対策推進法」第8条に基づく「下関市次世代育成支援行動計画」を継承する計画

- ・「次世代育成支援対策推進法」が 10 年延長
- ・市町村行動計画は、任意化

#### 3 計画の基本理念について

基本理念 次世代育成支援行動計画の基本理念を継承するか

# ともに支え合い ともに学び成長し みんなの笑顔があふれるまち 下関

すべての子どもたちの最善の利益が尊重され、子どもの成長を通して喜びを感じる中で学び、親や地域のみんながともに成長することを目指す

「子どもの最善の利益」が尊重されること、「地域や社会が、親としての成長への支援、 子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援する」という子ど も・子育て支援の意義が踏まえられている。

さらに、支え合うだけでなく、「学ぶ」ことが健やかな成長に重要であるという視点を加え、子どもや親、地域がともに学び、成長することにより、次代の下関市を担う子どもの成長を支えるまちづくりを目指す。

基本理念・・・・「子ども・子育て支援法に基づ〈基本指針」と整合を図る

子ども・子育て支援の意義 📒 –

- ▶ 「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指すとの考え方を基本とする。
- ▶ 障害、疾病、虐待、貧困などの社会的支援の必要性が高い子どもやその家族を含め、 全ての子どもや子育て家庭を対象とする。
- > 子ども・子育て支援は、保護者が子育てについての第一義的責任を有することを前提としつつ、地域や社会が、親としての成長への支援、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援することが必要。
- ▶ 乳幼児期の重要性や特性を踏まえ、発達に応じた適切な保護者の関わりや、質の高い教育・保育の安定的な提供を通じ、子どもの健やかな発達を保障することが必要。
- ▶ 幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図ることが必要。
- ▶ 社会の全ての構成員が、子ども・子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め、 それぞれの役割を果たすことが必要。

## 4 新計画の方向性について

現状と課題	必要な取組	下関市子ども・子育て支援事業計画体系案
社会背景・取組・アンケート結果	2 2 3 7 Mil	基本目標と施策目標
・子どもの数が減少している ・出生率が低下している ・若い世代の未婚率が上昇している ・理想の子どもの数よりも、現実の子どもの数が少ない家庭が約6割 ・共働きの家庭の割合が高く、働き方も多様化している ・保育を必要とする家庭の、保育園やこども園などの保育事業のニーズは高くなっている		
・3 歳未満の子どもの保育事業のニーズが現状よりも高くなっており、実際に待機児童が発生している ・幼稚園・保育園ともに、現在の利用終了時間よりも遅い時間の利用を希望する意向が多くある ・土曜日、日曜日、長期休暇中の利用意向が多くある ・幼稚園や保育園を選ぶ際に、「教育・保育の方針・内容」が重視されている ・こども園の整備を要望する意見が多くあがっている	・保育の量的ニーズへの対応 ・就学前における教育の充実 ・保・幼・小連携の強化 ・障害(発達障害)のある子どもへの支援	基本目標 幼児期の子どもの成長を支える環境づくり (1)教育・保育の量の確保と質の向上 (2)障害がある子どもへの適切な支援
・子育てに不安・負担感を感じる家庭の割合は4割を超えており、ひとり親家庭、子育て仲間がいない家庭、子どもをみてくれる人がいない家庭で高くなっている ・子育ての情報人手方法がわからない家庭や子育てに関する相談ができる人や場所がない家庭がある ・子育て支援サービスの認知度は上昇しているが、「知らない」割合が高いサービスがある ・子育で支援センター等を知らないために利用していない。家庭がある ・子育で支援センターの利用希望があるが、身近な地域にないため利用できない家庭がある ・子さもを日常的、緊急時にみてもらえる人がいない家庭は約1割であり、みてもらえる人がいても半数が相手の負担などを心配したり心苦しく感じたりしている ・子どもを一時的に預けるサービスの利用を希望する割合が高くなっているが、実施している事業の対応可能数に対してニーズが高く、利用を希望する家庭が利用できていない状況がある ・近所づきあいがあまりない家庭の割合が高く、子育でに不安・負担感を感じる割合が高くなっている ・子育て仲間がいない家庭が約2割あり、子育でに不安・負担感を感じる割合が高くなっている ・子育でが地域の人々や社会全体に支えられていると感じている割合は前回から上昇しておらず、旧下関市の地域で低くなっている ・子育てが地域の人々や社会全体に支えられていると感じている割合は「前回から上昇しておらず、旧下関市の地域で低くなっている ・子育での悩みとして、「子どもの健康や発達に関すること」は上位である ・小児医療体制について、豊田、豊浦、豊北地域で満足している割合が低くなっている ・虐待を見たり聞いたりしたことがある割合は 45%であり、前回から低下していない ・りとり親家庭の割合は県平均よりも高く、ひとり親家庭で子育でに不安・負担感を感じる家庭、相談する人がいない割合が高くなっている ・障害のある子どもの保育・教育について、保育園、幼稚園ともに積極的に受け入れる体制や、多様な形態の保育を希望する意見があがっている ・障害のある子どもへの医療対応について、専門機関の充実を希望する意見があかっている ・現実に生み育てる子どもの人数が少ない理由として、子育てに関する経済的負担がトップであり、負担軽減の要望が高い	・情報が伝わる体制整備 ・相談窓口等の周知と利用しやすい体制の整備 ・相談窓口の一元化 ・子育ての仲間づくりの場の充実 ・参加するきっかけづくり ・一時のな保育サービスのニーズへの対応 ・地域が支えるネットワークの構築 ・地域が支える子育ての重要性の啓発 ・地域が支える子育での重要性の啓発 ・地域と連携した、子育て支援の推進 ・安心して出産できる体制整備 ・子どもの健康、発達に関する支援の充実 ・小児医療の充実 ・子どもの食育の推進 ・児を引くない。 ・とり親家庭の自立支援 ・経済的支援	基本目標 すべての子育て家庭を支える環境づくり (1) 地域で子育てを支える環境づくり (2) 健やかに育つ環境づくり (3) 子どもの権利を守るための環境づくり (4) ひとり親家庭への支援 (5) 子育て家庭等への経済的支援
・子育てに関する悩みや気になることとして、「子どもの教育のこと」は上位であり、年齢が上がるほど高くなっている ・子育てに関して不安や負担を感じる家庭の悩みや気になることとして、「育児やしつけの方法がわからない」、「子育てに自信がもてないこと」があがっている	·教育環境の充実 ·親の子育て力の向上への支援 ·次代の親となる子どもの育成	基本目標 みんなが育つ環境づくり (1) 子どもの生きる力を育む教育環境づくり (2) 子どもと家庭が地域で学び・育つ環境づくり
・放課後児童クラブの利用意向が現状よりも高くなっており、高学年での利用意向も多くある ・子どもが病気などで保育園等を利用できない際に、母親、父親が休んで対応した経験がある家庭で約4割が病児・病後児のための保育施設を利用したいと回答している ・共働きの家庭の割合が高く、働き方も多様化している ・仕事と子育ての両立がはかられていると感じない家庭は上昇しており、理由として、職場の制度の未整備、仕事の負担が大きいことが上位である・父親の帰宅時間が遅く、育児休業取得率が低い	・多様な保育ニーズへの対応 ・事業所への両立支援の働きかけ ・親の働き方の見直し	基本目標 子育てと仕事の両立を応援する環境づくり (1) 保育サービス等の充実 (2) 仕事と生活の調和の実現
・子どもの遊び場について気になることをあげた割合は91.4%であり、前回から低下しておらず、上位である「雨の日に遊べる場所がない」、「遊具などの種類が充実していない」を回答する割合は上昇している ・子どもを取り巻〈環境において「子どもの安全」について気になることをあげた割合は74.7%であり、前回から上昇しており、地域の環境において気になることとして、「車・バイク・自転車の運転マナーが悪〈、子どもが事故にあわないか心配なこと」、「暗い道路、人通りの少ない道路や見通しのきかないところが多いこと」が上昇している ・子どもを取り巻〈環境において「小さな子ども連れの家庭への配慮」について気になることをあげた割合は69.4%であり、前回から上昇している	・地域の見守りの促進 ・交通安全、防犯対策の推進 ・子どもと子育て家庭が生活しやすい環境 整備	基本目標 安心して生活できる環境づくり (1) 子どもと子育て家庭に配慮したまちづくり (2) 子どもが安心して生活できる環境づくり